

IHI REPORT

第199期 中間

2015年4月1日～2015年9月30日





齋藤 保 代表取締役社長 兼 最高経営責任者

当社グループ一丸となって、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復と、企業価値向上に向けた取組みを強化・継続してまいります。

To Our Shareholders

株主の皆さまへ

半年を振り返って2015年度第2四半期の総括をお願いいたします。

第2四半期連結決算の概要ですが、受注高は前年同期比777億円減の7,077億円、売上高は前年同期比721億円増の6,882億円、営業利益は前年同期比286億円減の2億円、経常損益は前年同期比363億円減の40億円の損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比248億円減の39億円の損失となりました。期初に計画した利益水準を達成できない状況に至ったことは、大変遺憾であり、経営トップとして深くお詫び申し上げます。

主な要因は、社会基盤・海洋事業領域におけるF-LNG・海洋構造物事業において、愛知工場の生産工程の混乱や購入品の予算超過、プロジェクト体制機能の不足などにより、採算が大幅に悪化したことです。

これに対し、当該状況の早期是正と更なる業績悪化の防止に向け、当社グループ一丸となって、下記の対策を進めており、これ以上の下振れの絶無を期して取り組んでまいります。

●F-LNG・海洋構造物事業における対策

プロジェクト管理体制の強化

部門を超えた技術者・専門家の配置やモニタリング強化のための人材補強など

新規受注の中止

手持ち工事の完遂に注力し、業績下振れリスクを最小化

執行体制の強化

左記施策の実行力の強化を図る目的で、出川副社長を海洋・鉄構セクター長にする役員人事などを実施

「グループ経営方針2013」の最終年度も半ばを過ぎましたが、現況についてお聞かせください。

「グループ経営方針2013」では、2015年度における連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円という数値目標を掲げ、「成長」をキーワードに事業運営を進めてきました。

2015年度の各事業領域の主な状況ですが、資源・エネルギー・環境事業では、国内外の旺盛な石炭火力発電設備の需要により、ボイラ事業が堅調であり、社会基盤・海洋事業では、新興国をはじめとするインフラ需要に因えるため橋梁工事の海外案件への取組みを強化しております。また、産業システム・汎用機械事業では、近年高成長を続け世界最大のマーケットとなっている中国の農機市場に参入するため、農機事業の合併会社を設立しました。航空・宇宙・防衛事業では、民間航空機エンジンビジネスが、市場の着実な成長に加え、為替円安の影響も受け堅調であり、確実に収益を上げております。

●業績ハイライト(連結)

(単位:億円)

科目	2015年度 第2四半期(累計)	2015年度 通期予想
受注高	7,077	16,000
売上高	6,882	15,800
営業利益	2	500
経常利益	△40	380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△39	180

「グループ経営方針2013」の最終年度である2015年度の連結業績見通しは、受注高1兆6,000億円、売上高は1兆5,800億円としており、事業規模の拡大を図るための取組みは着実に成果となって表れてきております。一方で、営業利益は、先ほどの説明のとおり、社会基盤・海洋事業における損益の大幅な悪化により500億円にとどまる見通しであり、利益目標の達成については極めて困難な状況となりました。悪化要因に対しては、既に改善施策を実施しておりますが、加えて、売上高の増加や工事採算の改善、経費削減などあらゆる方策をグループ一丸となって実施し、この見通しレベルを少しでも改善する所存です。

●2015年度 連結業績見通し(通期)

(単位:億円)

	受注高	売上高	営業利益
資源・エネルギー・環境	5,300	4,800	240
社会基盤・海洋	1,400	1,800	△310
産業システム・汎用機械	4,200	4,100	120
航空・宇宙・防衛	4,900	4,900	470
報告セグメント計	15,800	15,600	520
その他	700	700	20
調整額	△500	△500	△40
合計	16,000	15,800	500

11月に次期中期経営計画である「グループ経営方針2016」(骨子)が発表されましたが、経営方針に込めた思いを聞かせてください。

「グループ経営方針2013」においては、既存事業間および既存事業と周辺事業を「つなぐ」、製品・サービスとICT(情報通信技術)を「つなぐ」、グローバル市場と当社グループを「つなぐ」という3つの「つなぐ」機能を活用して、製品・サービスを拡大し、「成長」の実現をめざしてきました。

これら3つの「つなぐ」機能は浸透しつつあり、事業規模の拡大をはじめ、部分的には着実に成果を上げてきていると考えておりますが、この取組みがビジネスモデルを大きく変革するまでには至らず、また収益性が低位のままの事業も残されております。この結果、利益水準の面では「グループ経営方針2013」の経営目標には未達の見通しであり、さらに、前述のとおり、いくつかの大型工事において損益の大幅な下振れが発生している状況です。

これらの課題認識を踏まえ、「グループ経営方針2016」では、「収益基盤の強化」を図ることをメインテーマに掲げ、利益の成長をより重視した施策を展開することとしました。

まず、遅れがちであった事業の集中と選択を加速することで、収益性の高い事業を伸ばし、収益性の低い事業を減らしていきます。また、工事採算の下振れを

発生させないために、特に新たな分野の工事や大型プロジェクト案件について、これまでの取組みをよりレベルアップしてプロジェクトの確実な遂行を図ります。さらに、3つの「つなぐ」機能であるグループ共通機能の強化を進め、多様化するお客さまの価値を実現し、収益性の向上につなげていきます。

当社グループは、これら施策を速やかに実行し、製品・サービスの高度化による社会の発展への貢献を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、収益力ならびに資本効率を高め、適切な株主還元を行なうことによって、信頼される企業グループをめざしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。

●中間配当について

当第2四半期における中間配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

「グループ経営方針2016」については…p5へ

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 2015年3月31日	当第2四半期末 2015年9月30日	科目	前期末 2015年3月31日	当第2四半期末 2015年9月30日
資産の部			負債の部		
流動資産	1,053,726	1,100,053	流動負債	795,925	867,362
現金及び預金	94,549	91,259	支払手形及び買掛金	300,148	260,425
受取手形及び売掛金	438,260	418,611	短期借入金及び コマーシャルペーパー	131,135	205,413
棚卸資産	399,301	457,979	前受金	125,170	157,663
その他	121,616	132,204	その他	239,472	243,861
固定資産	637,156	627,246	固定負債	535,362	511,115
有形固定資産	357,625	353,170	長期借入金及び社債	262,320	240,175
無形固定資産	50,501	47,855	その他	273,042	270,940
投資その他の資産	229,030	226,221	負債合計	1,331,287	1,378,477
資産合計	1,690,882	1,727,299	純資産の部		
			株主資本	313,511	304,967
			資本金	107,165	107,165
			資本剰余金	54,438	54,436
			利益剰余金	152,563	143,984
			自己株式	△ 655	△ 618
			その他の包括利益累計額	32,283	29,789
			新株予約権	747	809
			非支配株主持分	13,054	13,257
			純資産合計	359,595	348,822
			負債・純資産合計	1,690,882	1,727,299

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 2014年4月1日～ 2014年9月30日	当第2四半期累計期間 2015年4月1日～ 2015年9月30日
売上高	616,144	688,271
売上原価	503,149	594,085
売上総利益	112,995	94,186
販売費及び一般管理費	84,061	93,917
営業利益	28,934	269
営業外収益	11,141	4,621
営業外費用	7,738	8,920
経常利益又は経常損失(△)	32,337	△ 4,030
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	32,337	△ 4,030
法人税等	10,945	△ 887
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	21,392	△ 3,143
非支配株主に帰属する 四半期純利益	446	764
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,946	△ 3,907

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 2014年4月1日～ 2014年9月30日	当第2四半期累計期間 2015年4月1日～ 2015年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,271	△ 24,030
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 39,740	△ 28,360
財務活動による キャッシュ・フロー	45,806	46,066
現金及び現金同等物の 四半期末残高	66,852	87,286

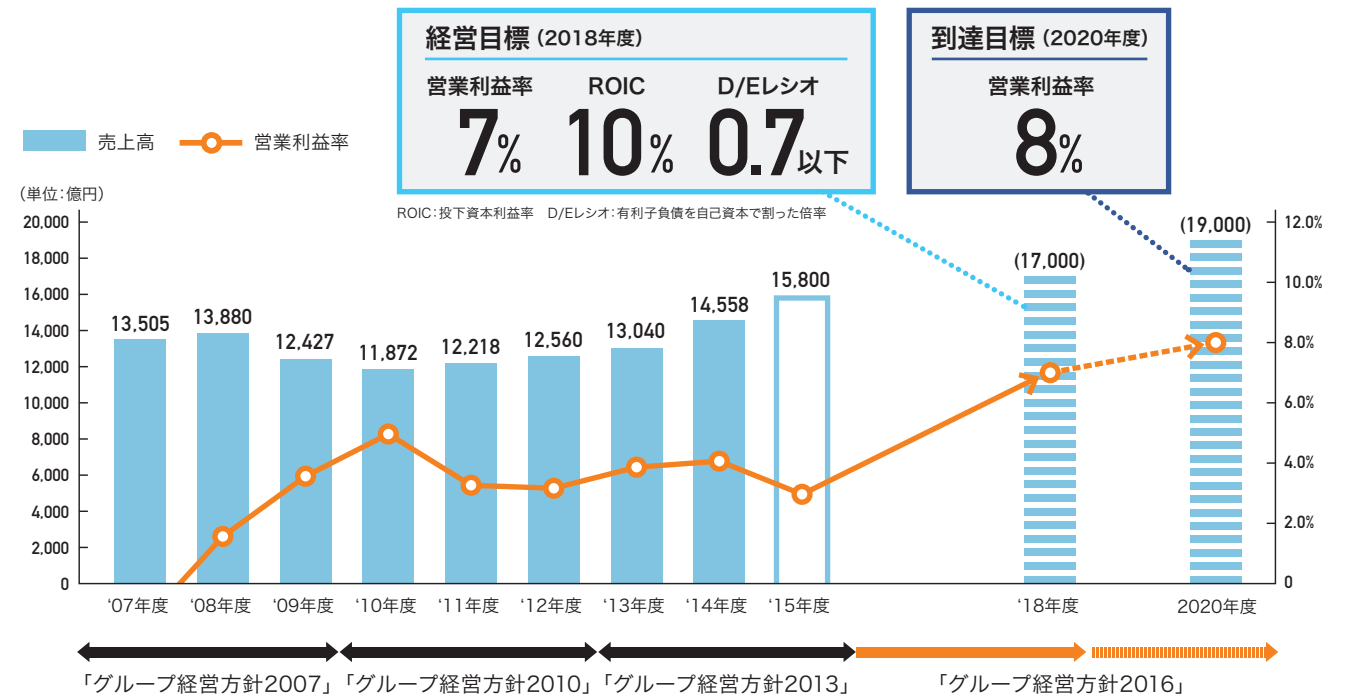
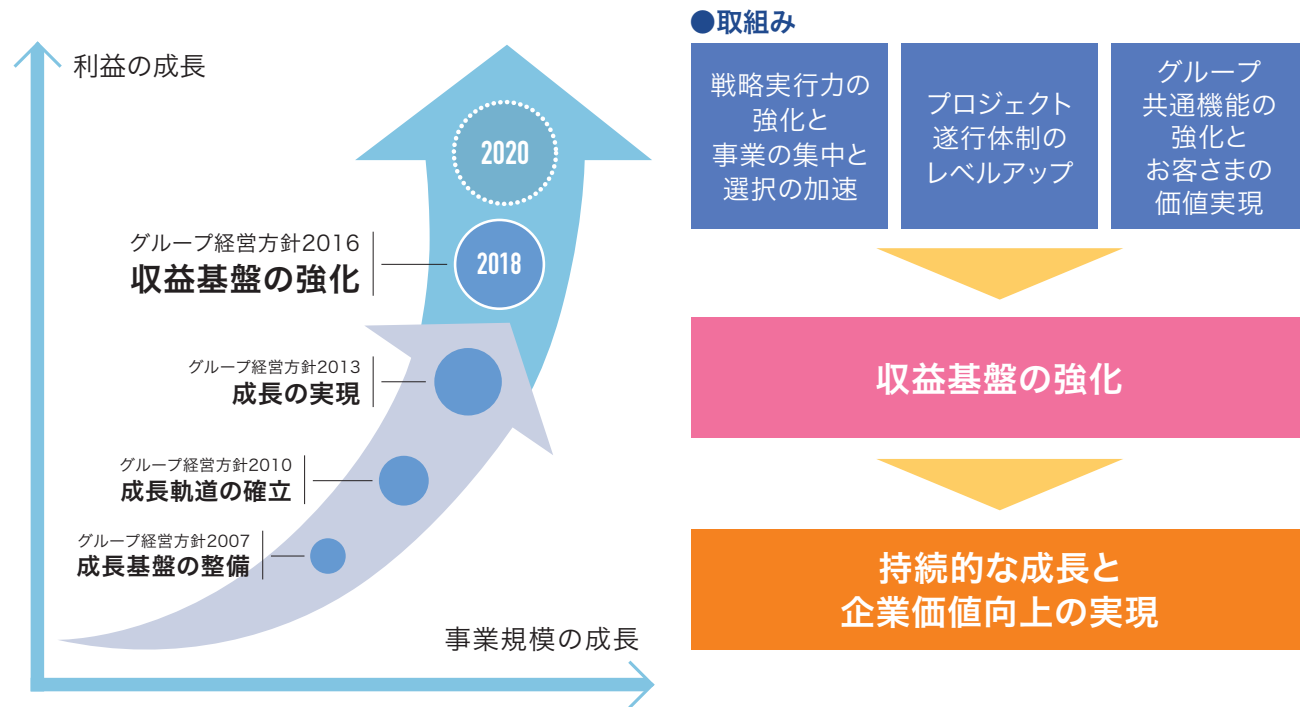
当社グループは、2015年11月に2016年度を初年度とする「グループ経営方針2016」(骨子)を発表いたしました。

「グループ経営方針2016」のめざす方向性

「グループ経営方針2016」では、「収益基盤の強化」をメインテーマに掲げ、これまでに成長した事業規模をベースに、利益の成長を重視した施策を展開し、持続的な成長と企業価値向上の実現をめざしてまいります。また、収益基盤を強化することで、安定的に10%以上の資本効率(ROE)を維持し、適正な株主還元を実施してまいります。

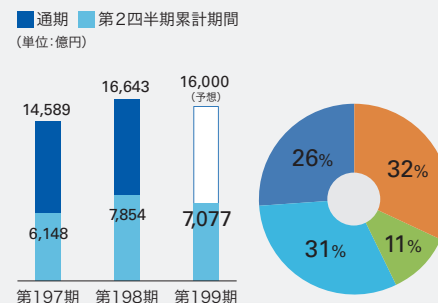
経営目標

「グループ経営方針2016」では、収益性を表す営業利益率を第一の経営目標に掲げました。2020年度には、営業利益率8%に到達することをめざし、そこに至る目標として2018年度に営業利益率7%を達成してまいります。

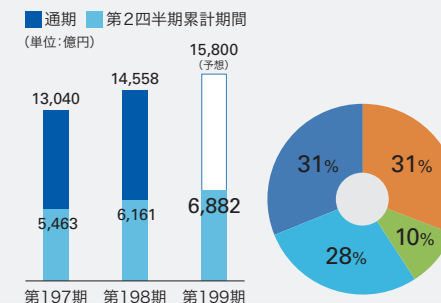


「資源・エネルギー・環境」、「産業システム・汎用機械」、「航空・宇宙・防衛」において、営業黒字を達成したものの、「社会基盤・海洋」では、一部工事の影響により大幅な減益となりました。

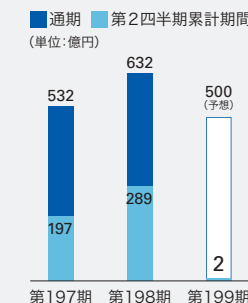
受注高(連結)



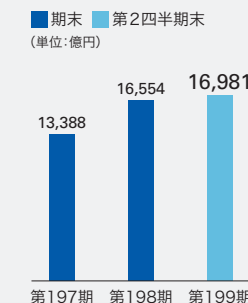
売上高(連結)



営業利益(連結)



受注残高(連結)



資源・エネルギー・環境事業

ガスプロセスが増収増益

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

2,763億円 ▶ 2,217億円

ボイラ、原動機プラントにおいて前年同期に大型案件受注があったことの影響により545億円減の2,217億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

1,662億円 ▶ 2,099億円

ガスプロセスの増加により437億円増の2,099億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

32億円 ▶ 52億円

ガスプロセスの増加および為替円安の影響により19億円増の52億円

前期末 ▶ 当第2四半期末

7,604億円 ▶ 7,837億円

社会基盤・海洋事業

F-LNG・海洋構造物、トルコ イズミット湾横断橋建設工事の費用の増加により大幅な減益

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

993億円 ▶ 747億円

F-LNG・海洋構造物において前年同期に大型案件受注があったことの影響や水門の減少により245億円減の747億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

781億円 ▶ 664億円

トルコ イズミット湾横断橋建設工事の売上高が減少した影響などにより116億円減の664億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

2億円 ▶ △345億円

F-LNG・海洋構造物やトルコ イズミット湾横断橋建設工事の費用の増加により348億円減の△345億円

前期末 ▶ 当第2四半期末

2,319億円 ▶ 2,407億円

産業システム・汎用機械事業

物流システム, 運搬機械, 圧縮機の受注高が増加

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

1,994億円 ▶ 2,203億円

物流システム, 運搬機械, 圧縮機の増加により208億円増の2,203億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

1,904億円 ▶ 1,902億円

熱・表面処理, 運搬機械およびパーキングの増加, 製紙機械および物流システムの減少により, 1億円減の1,902億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

56億円 ▶ 39億円

引合費用, 研究開発費などの販売費及び一般管理費の増加により16億円減の39億円

前期末 ▶ 当第2四半期末

1,210億円 ▶ 1,507億円

航空・宇宙・防衛事業

民間向け航空エンジンが増収増益

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

1,908億円 ▶ 1,822億円

防衛省向け航空エンジンの減少により86億円減の1,822億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

1,789億円 ▶ 2,165億円

民間向け航空エンジンの増加等により376億円増の2,165億円

前第2四半期 ▶ 当第2四半期

217億円 ▶ 310億円

民間向け航空エンジンの売上高の増加等と採算改善により92億円増の310億円

前期末 ▶ 当第2四半期末

5,107億円 ▶ 4,865億円



資源・エネルギー・環境事業

神戸製鋼所向け超々臨界圧石炭火力発電ボイラ 建設請負工事を受注

当社は、株式会社神戸製鋼所から、世界最高水準の発電効率を実現する超々臨界圧大型石炭火力発電ボイラ(出力65万キロワット×2基)の設計・調達・建設業務を受注いたしました。本件は、同社神戸製鉄所内に火力発電所を建設するプロジェクト向けで、運転開始は1基目が2021年度、2基目が2022年度の予定です。

今回受注したボイラは、蒸気を593℃以上の超高温で24.1メガパスカル以上の超高压の状態(超々臨界圧)にすることにより、発電効率を高め、燃料の使用量とCO₂の排出量を抑制することができる設備です。

当社は、国内初の超々臨界圧ボイラの納入をはじめとし、国内外の石炭火力発電ボイラや環境設備の豊富な実績を有しております。今後も安定的かつ効率的で環境にやさしい電力供給を実現するために、高い発電効率および優れた環境性能を誇るボイラを中心とした発電機器・システムを提供してまいります。



2004年に当社が納めた神戸製鋼所2号機



産業システム・汎用機械事業

中国で農機事業の合弁会社を設立

中国の農機市場は、近年高成長を続け世界最大のマーケットとなっており、農機に対する高機能・高品質へのニーズも高まっております。

当社グループでは、当社の子会社である株式会社IHイスター(以下、STAR)および株式会社IHシパウラ(以下、ISM)にて、国内中心に水田・畑作から酪農・畜産まで様々な農作業においてご愛用いただける農業機械を提供しておりますが、今般、中国において高品質の農機を提供することを目的に、中国遼寧省の大手企業である遠大企業集団と合弁会社を設立いたしました。

合弁会社は、遼寧省、吉林省、黒竜江省(東北三省)における飼料用とうもろこし収穫のための農業機械の需要拡大に対応するため、STARとISMが共同開発した中型コーンピッカーを投入するとともに、ISMが製造している農業用トラクタの一部機種を製造・販売してまいります。



コーンピッカー



社会基盤・海洋事業

インド向け貨物専用鉄道の橋梁建設工事を受注

当社の子会社である株式会社IHインフラシステムは、インド最大手のゼネコン Larsen & Toubro Limitedとのジョイントベンチャーで、インド政府鉄道省傘下の貨物専用鉄道公社から、デリー〜ムンバイ間貨物専用鉄道西線の橋梁建設工事を受注いたしました。

今回受注した工事は、日印経済協力の象徴的案件と位置付けられている1,500キロメートルにおよぶ高速貨物専用鉄道線(西線)のうち、両端部の555キロメートルの区間中に、鋼橋12橋および小規模コンクリート橋5橋を建設するもので、これらの橋梁建設工事は2019年9月末に完成する予定です。

全線開業後には輸送時間が大幅に短縮され、同国の物流ネットワークの効率化および経済発展への寄与が期待されています。当社グループは、より一層海外での橋梁受注活動を推進し、社会インフラの整備を通して各国の発展に貢献してまいります。



貨物専用鉄道西線 予定図



航空・宇宙・防衛事業

「GENx」エンジン用部品 累計出荷台数1,000台達成

当社は、ボーイング社の中型旅客機「Boeing787」、大型旅客機「Boeing747-8」向け「GENx」エンジン部品の累計出荷台数1,000台を達成いたしました。

「GENx」は、ゼネラル・エレクトリック社が中心となって2004年に国際共同開発事業として開発が開始され、従来機より燃費効率を15%改善、CO₂や窒素酸化物等の排出量や騒音レベルを低減したエンジンです。当社は、本事業にプログラムシェア約15%で参画しており、低圧タービンモジュール、高圧圧縮機部後段などの主要部位の設計、製造を担当しております。今年度は「Boeing787」の活発な需要を受け、300台程度の生産を予定しております。

当社は、70席クラスのリージョナルジェット機から500席クラスの大型機向けのエンジンまで幅広く手掛けており、2020年に商業運航開始予定のボーイング社の次世代大型機「Boeing777X」に搭載される「GE9X」のエンジンプログラムへの参画も決定しております。今後も様々な民間航空エンジンを提供することを通じて、世界中の航空機の安全な運航を支えてまいります。



低圧タービンモジュール

提供：
GE社

一般社団法人日本車椅子バスケットボール連盟 オフィシャルスポンサー契約締結

当社は2015年5月10日、一般社団法人日本車椅子バスケットボール連盟と2020年度までのオフィシャルスポンサーシップ契約を締結いたしました。

当社は、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、社会インフラ整備などに取り組んでおりますが、加えて開催都市の地元企業として様々な活動を進めることとしており、その一環として、日本車椅子バスケットボール連盟の諸活動を全面的に支援することとしたものです。

皆さまも既にご承知のことと存じますが、2015年10月10日から同17日まで開催された「三菱電機 2015 IWF アジアオセアニアチャンピオンシップ千葉」大会で、男子日本代表チームが銅メダルを獲得し、来年のリオデジャネイロ・パラリンピックの出場権を見事獲得いたしました。

当社は、引続き、当社事業所在地での日本代表宿舎の実施、日本代表メンバーを招いてのイベントの実施などを通して、男女車椅子バスケットボールチームの活躍をサポートしてまいります。



▲女子日本代表チーム

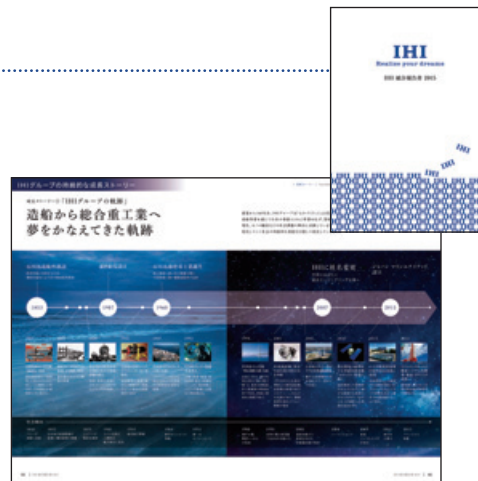
「IHI 統合報告書2015」を発行

当社は、これまでの「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合した「IHI 統合報告書2015」を、今年度初めて発行いたしました。本報告書は、年次報告だけでなく、将来にわたり持続的に成長していくための、経営の考え方、経営実践に向けての事業戦略、事業を支える基盤やコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況などをわかりやすく紹介しています。

当社グループについてのご理解を深めていただくために、本報告書をステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション・ツールとして積極的に活用してまいります。

より詳しい内容や最新情報を当社のWEBサイトで開示していますので、ご参照ください。

WEBサイト：<http://www.ihl.co.jp/csr/integrated/index.html>



▲「IHI 統合報告書2015」

情報提供サービスの開始

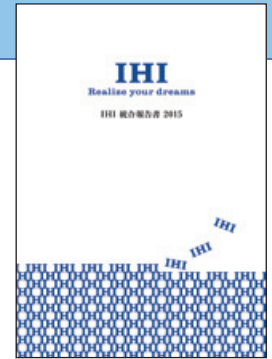
当社は、株主の皆さまに長期にわたって信頼され、ご愛顧いただくことをめざしており、当社グループへのご理解をさらに深めていただくことを目的に、当社グループに関する情報をお届けする「情報提供サービス」を開始いたしました。

本サービスは、お申込みのあった株主さまに、当社グループに関する情報を掲載した統合報告書等の印刷物やIHIフォーラムなどの当社主催のイベントのご案内を、年2回程度、お届けするものです。今年は16,000名を超える株主さまからお申込みをいただきました。ぜひお申込みください。

今後もより充実した情報を提供できるように努めてまいりますので、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



▲「IHI フォーラム2015」の案内



▲「IHI 統合報告書2015」



▲「IHI フォーラム2015」の様子

情報提供サービスへのお申込みを希望される株主さま

申込方法

「個人情報の取扱い」をご確認のうえ、同封の返信用はがきを2016年1月8日(金)(必着)までに
ご返送ください。ご返信をもって、「個人情報の取扱い」にご同意し、本サービスにお申込み
いただいたものとさせていただきます。

- 株主さま以外も対象とするイベントのご案内等も含むため、本サービスの提供にあたって、個人情報の取扱いにご同意いただくこととしております。
- 本サービスにお申込みいただきましたら、当社株式を所有されている間、継続してご提供いたします。
- 株主総会の招集ご通知や配当金関係書類等につきましては、本サービスへのお申込みの有無にかかわらず、ご送付いたします。

個人情報の取扱い

個人情報は、当社が本サービスの提供のために利用するとともに、議決権行使に関するご案内や、株主さま向けの活動を充実させるために使用させていただきます。また、必要な範囲内において委託先に提供する場合を除き、株主さまの承諾なく第三者に提供することはいたしません。(法令等により開示を求められた場合を除く。)なお、委託を行なう場合は、個人情報の安全管理が図られるよう委託先を適切に監督いたします。

お問い合わせ先

株式会社IHI 総務部文書グループ
〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
電話03-6204-7040

会社の概要 (2015年9月30日現在)

商号 株式会社 I H I
 I H I Corporation
 設立年月日 1889(明治22)年1月17日
 本社所在地 〒135-8710
 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
 資本金 107,165,393,180円
 株主数 89,057名
 ホームページアドレス <http://www.ihico.jp>



役員 (2015年10月21日現在)

● 取締役

代表取締役会長 釜 和明
 代表取締役社長 斎藤 保
 代表取締役副社長 出川 定男
 石戸 利典
 寺井 一郎
 取締役 坂本 譲二
 吉田 詠一
 満岡 次郎
 大谷 宏之
 安部 昭則
 朝倉 啓
 堂元 直哉
 社外取締役 浜口 友一
 岡村 正
 藤原 健嗣

● 監査役

常勤監査役 大鷹 秀生
 芹澤 誠
 社外監査役 郷原 信郎
 渡辺 敏治
 橋本 孝之

● 執行役員

最高経営責任者 斎藤 保
 執行役員 吉田 力
 國廣 孝徳
 識名 朝春
 桑田 敦
 山田 剛志
 畑 英也
 水本 伸子
 長野 正史
 矢矧 浩二
 村野 幸哉
 杉谷 雅彦
 牧野 隆
 副社長執行役員 出川 定男
 常務執行役員 満岡 次郎
 大谷 宏之
 堂元 直哉
 高田 成人
 桑田 始
 望月 幹夫
 執行役員 榎 純一
 館野 昭
 古川 弘
 菅 泰三

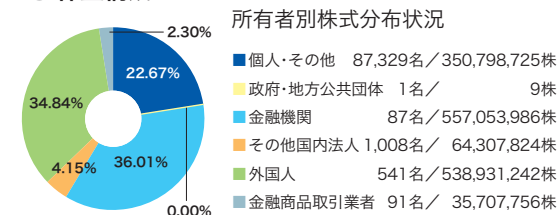
会計監査人 新日本有限責任監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

株式事項 (2015年9月30日現在)

● 株式の総数

発行可能株式総数 …………… 3,300,000,000株
 単元株式数 …………… 1,000株
 発行済株式の総数 …………… 1,546,799,542株
 うち単元株式数 …………… 1,544,280,000株

● 株主構成



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当: 毎年3月31日
 中間配当: 毎年9月30日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
 および全国各支店で行なっております。

● 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%) (自己株式含まず)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	67,270,625	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	55,422,000	3.59
第一生命保険株式会社	54,060,700	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,505,200	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,773,000	3.09
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	45,979,000	2.97
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	35,156,494	2.27
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	25,160,180	1.62
日本生命保険相互会社	24,897,886	1.61
I H I 共栄会	24,641,000	1.59

(注) IHI REPORTの作成に当たり、金額および持株比率は単位未満を切捨て表示しました。
 ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。

● 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座で管理されている株主さまは、特別
 口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービスのご案内

配当金のお受取りにつき、銀行預金口座へのお振込みおよび株式数比例配
 分方式に加え、ゆうちょ銀行口座(通常貯金口座)へのお振込みができます。
 ご希望の方は、所定の用紙にてお手続きください。

< 用紙のご請求先 >

証券会社の口座に株式を保有されている株主さま
 ▶ 株主さまの口座のある証券会社
 特別口座に株式を保有されている株主さま
 ▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-782-031(フリーダイヤル)

あなたに見せたい地球がある。

Realize your dreams

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書	配当金に関する支払調書
	単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主さま	お取引の証券会社までお問い合わせください。
証券会社とのお取引がない株主さま	下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

※2015年10月時点での情報を基に作成しています。

株式事務のお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

